

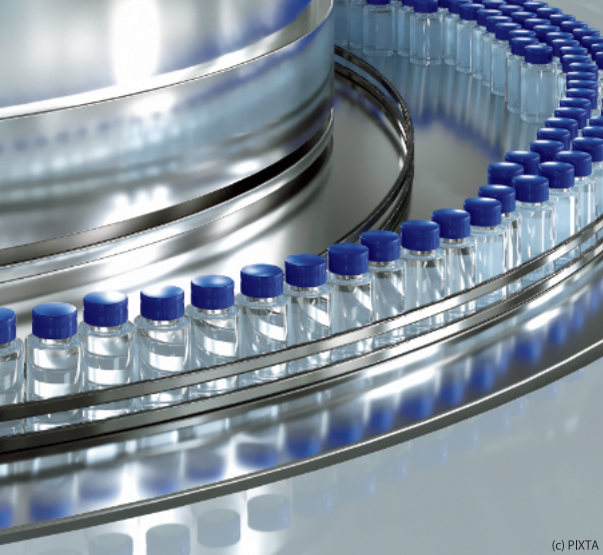
# 日本再生へ 新たな挑戦。

一日も早いコロナ禍からの再生と  
だれもが希望を持ち安心してくらせる  
日本の未来のために  
公明党は、挑戦します。

2021 政策パンフレット

公明党  
KOMEITO





(c) PIXTA

# ワクチンで 国民に安心を— 公明党の闘い

## ワクチン 確保の道開く

コロナワクチン確保へ世界がしのぎを削りはじめた昨年夏、ワクチン確保について日本政府の意思決定がなされておらず、必要な財源も明確に決めていなかったため、海外製薬メーカーとの交渉で出遅れていました。

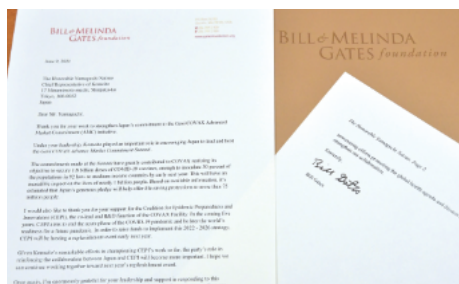
そこで公明党は昨年7月、国会質問で海外ワクチンを確保するための予算措置を強く要求し、政府がはじめて「予備費の活用」も含めて対応すると表明。これを契機に、財源確保の見通しが立ったことで交渉が一気に進展し、米ファイザー、モデルナなど3社と計3億6400万回(1億8200万人)分の供給契約に至りました。

## 健康被害の 救済制度、 無料接種も

さらに公明党の強い主張により、ワクチン接種後に健康被害が出た際は、国の責任で十分な補償を行う救済制度も創設。昨年9月には、接種費用を国が全額まかなうよう政府へ提言し、無料接種を法的に位置付ける改正予防接種法、無料接種の必要経費が盛り込まれた補正予算がそれぞれ成立しました。これにより、**ワクチン無料接種が実現したのです。**

## 途上国支援へ 先導的役割

途上国にもワクチンを供給する国際的な枠組み「COVAX(コバックス)」への参加も、公明党の主張で日本が昨年9月に先進国でいち早く参加を表明、参加国は約190カ国に広がりました。途上国へのワクチン接種支援を推進してきたビル・ゲイツ氏(米マイクロソフト社創業者)は今年6月9日付で、山口代表に「貴代表のリーダーシップの下、貴党が極めて重要な役割を担っていただきましたこと、心より御礼申し上げます」との**感謝状を寄せました【写真左】。**



## 円滑なワクチン接種へ 公明が尽力

ワクチンの円滑な接種に向けて公明党は今年1月、党内に接種対策本部を設置。さらに国会議員と地方議員のネットワークを生かして自治体意向調査も行い、1287市区町村から回答を得て課題を抽出。それを踏まえ開催した全国会議で自治体の好事例を共有するなどし、接種会場の確保や予約の代行サポート、移動が難しい人へのタクシーを活用する支援など、行政側に改善を求める要望を各地で行いました。これらが実現したことで、ワクチン接種の加速化が大きく進みました。

## 1日100万回接種進むと「約6兆円の経済効果」

6月中旬には、1日当たりのワクチン接種回数が100万回を超えるなど、順調に進んでいます。このままの接種速度が続くと、経済活動が正常化する時期が前倒しされるため、「21年度GDP(国内総生産)を1%程度(約6兆円)押し上げる」(みずほリサーチ&テクノロジーズ)との試算もあります。接種の加速化は、経済の早期回復を図る上でも非常に重要です。

## 公明党の提言 雇用を支え 暮らしを守る

公明党が政府に対し行ったコロナ対策の提言・申し入れは実に64回(昨年2月以降、与党提言含む)。特に、雇用を支える「雇用調整助成金の特例措置」や非正規雇用労働者をはじめ個人に対する「休業支援金・給付金」が実現したことで、日本は主要先進国の中で失業率を最も低い水準に抑えました。

### < 公明党の主張が実現した一例 >

#### 医療

- 重症化を察知する  
「パルスオキシメーター」配備



#### 生活

- 1人一律10万円の特別定額給付金
- 低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金2回実施
- 住居確保給付金の支給期間拡大、再支給
- 休業支援金・給付金の創設
- 緊急小口資金、総合支援資金の特例貸し付け
- 生活困窮者自立支援金の創設(最大30万円)
- 困窮する学生に最大20万円の学生支援緊急給付金

#### 事業者

- 中小・小規模企業へ最大200万円の持続化給付金支給
- 雇用調整助成金の特例措置(上限額引き上げ等)
- 家賃支援給付金の創設

#### 文化・ 芸術

- フリーランスの芸術家らの活動継続へ  
最大150万円補助
- (有料の)舞台や演奏会、展覧会、配信などへ  
最大2500万円補助



# ポストコロナへ 経済と生活の再生を

将来の感染症危機などから  
国民を守る体制を  
強化するとともに、  
経済の早期回復へ、  
新たな成長と活力を生み出す  
社会経済の構造改革を  
進めます。

## 「感染症に強い日本」へ——

感染収束の切り札となる国産ワクチン・治療薬の迅速な開発・実用化を国家戦略に位置付けるとともに、ワクチン接種のスピードアップへ、デジタル技術を最大限に活用します。  
また「医療崩壊」を招かないため、より強力な司令塔のもと、医療機関の役割分担や連携強化、病床や医療従事者の確保などを迅速に行える体制をつくります。

## 経済のV字回復へ 景気刺激策を果断に実行

コロナ禍で深刻な経済の再生へ、再チャレンジする事業者や個人を対象に補助金支給や税制支援を行い、中小・小規模事業者の事業再興を後押しします。  
また、ワクチン接種が進んだ後の感染収束を前提として、大打撃を受けた観光・飲食産業等を応援する「新・GoToキャンペーン」を実施します。  
さらに、企業の生産性向上の強化や雇用増、賃上げなど所得拡大に取り組み、経済のV字回復を図ります。

## グリーン化、 デジタル化で経済成長を

コロナ禍を機に、脱炭素（グリーン）社会やデジタル社会への変革が世界的に進んでいます。  
公明党は「2050年を視野に、CO2排出実質ゼロ」をめざすことをいち早く提案。菅首相は、これを採用し、政府の国際公約として取り組むことを明言しました。  
また、遅れている官民のデジタル化を促進し、簡素で迅速なオンライン手続きの実現など、強固な基盤づくりを進めます。  
もっと便利で豊かな生活を実感できるよう、こうした社会変革の取り組みを経済成長、雇用の拡大へとつなげます。

脱炭素化の経済・雇用効果（経済産業省 試算）

経済効果 2030年→約140兆円 2050年→約290兆円

雇用効果 2030年→約870万人 2050年→約1800万人

# つながり 支えあう社会へ

## 社会の中で 孤立した人々に光を

自殺防止など24時間相談窓口の充実や、社会の中で孤立した人を支える体制づくりを強化します。生活困窮者への居住支援や引きこもりの方の社会参加支援、非正規雇用労働者などが月10万円の生活費を受給しながら無料で職業訓練を受けられる「求職者支援制度」を拡充します。

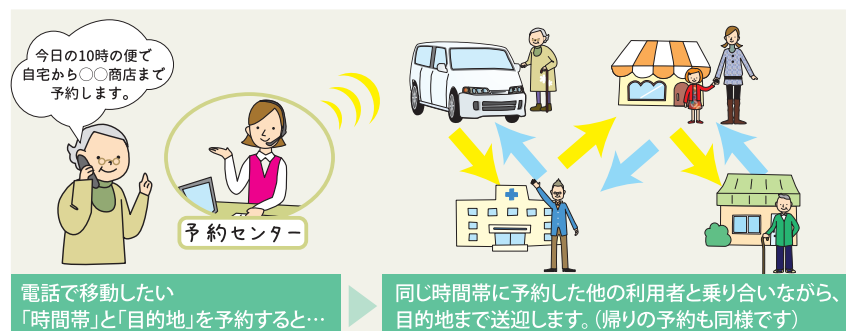
## 女性の悩みに向き合い 人権を守る

女性特有の悩みやリスクに対応するオンライン相談、生理休暇制度の促進、学校・公共施設での生理用品の無償提供などを進めます。

また、人権を守る観点から選択的夫婦別姓制度の導入、性的少数者(LGBTなど)への理解を進める法整備をめざします。

## 高齢者の“移動の不便”を解消

高齢者や障がい者の“移動の不便”解消のため、予約して柔軟に利用できる「デマンド(乗合)タクシー」【下図】や公共交通料金の割引などへの支援を拡充します。ホームドアやエレベーター設置などのバリアフリー化を加速します。



コロナ禍で生活に大きな影響を受けている

非正規雇用労働者や女性、高齢者などが、社会とのつながりを強め、生き生きと安心してくらす社会づくりに取り組みます。

## 「スマホ教室」でデジタルに強く

デジタル技術を活用し、災害時の避難誘導や必要な行政情報が申請なしで届くプッシュ型行政サービスを実現します。また、オンライン手続きなどを丁寧に教えてくれる「デジタル活用支援員」を小学校区単位で配置し、「スマホ教室」を開催します。



次世代の人材を育成することは

「国の責務」であると、

公明党は考え行動してきました。

コロナ禍の不安を払しょくし、

だれもが安心して子どもを産み育て、

十分な教育が受けられる社会づくりを

今こそ国家戦略に据えるべきと考えます。

# 子育て・教育を国家戦略に

## 「子どもの幸せ」 最優先で政策実現

公明党は、子どもの幸せを最優先する社会をつくるため、結党以来、義務教育の教科書無償配布や、児童手当の創設・拡充などを実現してきました。2006年には、「チャイルドファースト」の実現をめざし「少子社会トータルプラン」を発表。多くの施策を着実に具体化してきました。

### 「少子社会トータルプラン」の主な実績

#### 妊娠・出産 への支援

- 出産育児一時金の拡充（09年10月～42万円に）
- 不妊治療の支援拡充（21年1月～1回30万円助成）  
※22年4月～保険適用スタート（予定）

#### 働き方改革

- 長時間労働の是正（19年4月～）
- 「同一労働・同一賃金」の導入（20年4月～）

#### 教育費の 負担軽減

- 給付型奨学金の創設（17年4月～）
- 幼児教育・保育の無償化（19年10月～）

## 「子育て応援 トータルプラン」策定へ

少子化がさらに進む中、児童虐待や、いじめ、不登校、貧困、自殺など、子どもと家庭を巡る様々な課題が深刻化しています。そこで、だれもが安心して子どもを産み育てられる社会の構築を国の戦略に位置づけるべく、公明党は新たに、結婚、妊娠・出産から、幼児～高等教育までの支援を充実させる、「子育て応援トータルプラン」を策定します。







(c) AID / amanaimages

## 出産育児一時金を増額へ

まず、出産については、費用が年々増加傾向にあるため、**出産育児一時金(42万円)を増額**します。

また、十分に支援が行き届いていない**0～2歳児のいるご家庭**には、産後うつ等を防ぐために「産後ケア」を全国展開するとともに、家事・育児サービスを利用できる環境を整備します。

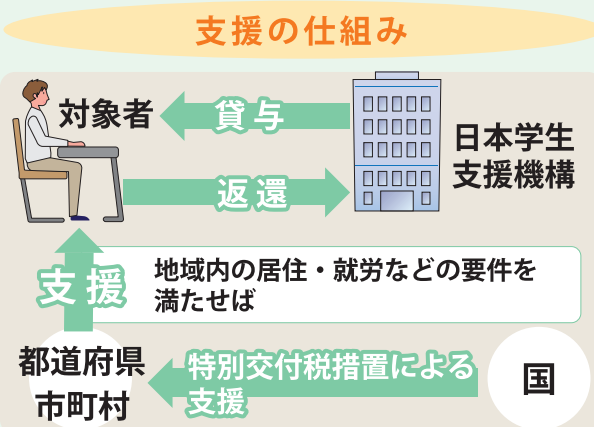
さらに、「子ども家庭庁」の創設や「子ども基本法」の制定で、子どもの幸せを最優先する社会をめざすとともに、子どもの声を代弁し子ども政策に関して独立した立場で調査、勧告等を行う機関「子どもコミッショナー」を設置します。

また、すべての子どもの可能性を引き出すため、小学校「35人学級」を着実に進め、中学校での実施もめざします。

## 地方で活躍する若者に、奨学金返還を支援

就職先の地方自治体や企業が、奨学金を返済中、もしくは返済予定の若者の奨学金を最大全額肩代わりする「奨学金返還支援」の仕組みを全国に拡充します。

※内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の資料を基に作成▶



## 世界一災害に強い「防災大国」へ

「流域治水」、老朽インフラ対策など 総額15兆円 5年で対策加速

気候変動などに伴い激甚化・頻発化する風水害、迫り来る巨大地震——。コロナ禍でも、こうした災害は待ってはくれません。公明党は、ハード・ソフト両面にわたる防災・減災対策を推進してきました。世界一災害に強い安全・安心の「防災大国・日本」構築へ、対策をさらに加速化していきます。

2021年度から始まった総事業費15兆円の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」。国や自治体、企業などが連携して水害対策に取り組む「流域治水」、首都直下や南海トラフなどの大規模地震への備え、インフラ老朽化対策などを進め、完了時期の前倒しを図ります。

さらには、災害時に自力での移動が難しい高齢者・障がい者等の避難支援の強化、分かりやすい防災気象情報・避難情報の提供、防災人材の育成、女性の視点を生かした防災対策、感染防止対策を含めた被災者支援の充実・強化を進めます。



公明党がいち早く具体案提示

## 当選無効議員の歳費返還、義務付けを

### 「政治とカネ」に関する 公明党の取り組み

#### あつせん利得処罰法

- 口利きの見返りに報酬を得ることを禁止
- 対象を私設秘書にも拡大

2000年  
11月成立

2002年  
7月改正

#### 官製談合防止法

- 公務員らが業者間の談合に関与する不正行為にメス

2002年  
7月成立

#### 政治資金規正法

- 政治家個人への企業・団体献金を禁止
- 1円以上の支出の領収書を全て公開

1999年  
12月改正

2007年  
12月改正

国民からの信頼がなければ政治は成り立ちません。特に、「政治とカネ」の問題は、国民を裏切る行為であり断じて許されません。

だからこそ公明党は、「政治腐敗」と闘い続けてきました。

一昨年起きた選挙違反事件では、当選が無効になっても辞職するまでの期間、歳費が議員に支払い続けられたことに批判が集まりました。

公明党は、当選無効になった議員に対する歳費返納を義務付ける等のための法改正を実現します。

## 「歳費2割削減」で政治の姿勢示す

コロナ禍での国民の苦しみに寄り添い、国会議員がともに試練を乗り越える姿勢を示すために、公明党の主導で進めてきた議員歳費の2割削減を継続しています。

政策パンフレット

公明党ホームページもご覧ください。



公明党  
www.komei.or.jp